

各 位

社 名 トヨタ自動車株式会社
 代 表 者 取締役社長 豊田 章男
 (コード番号 7203 全国証券取引所)
 お 問 合 せ 先 常務役員 佐々木 卓夫
 (TEL. 0565-28-2121)

第2四半期連結累計期間業績予想との差異および 通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成21年8月4日に公表した平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の第2四半期連結累計期間の連結業績予想における予想値と本日公表の決算において下記のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

また、最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年8月4日に公表した平成22年3月期の通期の連結業績予想および個別業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 連結業績予想数値と決算における実績値との差異 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	売 上 高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当社株主に帰属する 当期純利益
前 回 発 表 予 想(A)	78,000 億円	△4,000 億円	△3,500 億円	△2,500 億円
実 績 値(B)	83,776 億円	△1,369 億円	△630 億円	△560 億円
差 額(B-A)	5,776 億円	2,631 億円	2,870 億円	1,940 億円
差 額 率(%)	7.4%	—	—	—
(ご参考) 前年同四半期実績 (平成21年3月期)	121,904 億円	5,820 億円	6,364 億円	4,934 億円

(注)「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

2. 平成22年3月期 通期 連結業績予想数値の修正 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売 上 高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当社株主に帰属する 当期純利益
前 回 発 表 予 想(A)	168,000 億円	△7,500 億円	△7,000 億円	△4,500 億円
今 回 修 正 予 想(B)	180,000 億円	△3,500 億円	△3,000 億円	△2,000 億円
増 減 額(B-A)	12,000 億円	4,000 億円	4,000 億円	2,500 億円
増 減 率(%)	7.1%	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	205,295 億円	△4,610 億円	△5,604 億円	△4,370 億円

(注)「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

3. 平成22年3月期 通期 個別業績予想数値の修正 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想(A)	80,000 億円	△6,000 億円	△2,900 億円	△1,200 億円
今 回 修 正 予 想(B)	82,000 億円	△5,200 億円	△2,800 億円	△1,200 億円
増 減 額(B-A)	2,000 億円	800 億円	100 億円	—
増 減 率(%)	2.5%	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	92,784 億円	△1,879 億円	1,825 億円	566 億円

4. 差異および修正の理由

(1) 平成 22 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 連結業績予想数値と実績値との差異の理由

第 2 四半期連結累計期間の販売実績が前回公表時の販売見込みを上回ったことや収益改善の諸施策が予想以上の成果をあげたことにより、前回公表した業績予想を上回りました。

(2) 平成 22 年 3 月期 通期 連結業績予想数値および個別業績予想数値の修正の理由

通期の販売計画を上方修正したことや収益改善の諸施策の成果により、前回公表した業績予想を修正いたしました。また、通期の連結販売台数につきましては、前回公表時には、660 万台を見込んでおりましたが、今回、43 万台増加し 703 万台となることを見込んでおります。なお、為替レートは、通期平均で 1 米ドル=93 円、1 ユーロ=132 円を前提としています。

以 上

【注意事項】

上記の連結業績予想および個別業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・ 主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・ 為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)
- ・ 金融市場における資金調達環境の変動
- ・ 原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・ 当社の主要市場における貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
- ・ 主要市場における政治情勢
- ・ 適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・ その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム 20-F)をご参照ください。